

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第94期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	オリエンタルチェーン工業株式会社
【英訳名】	ORIENTAL CHAIN MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 武
【本店の所在の場所】	石川県白山市宮永市町485番地
【電話番号】	(076)276-1155（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部 金谷 武志
【最寄りの連絡場所】	石川県白山市宮永市町485番地
【電話番号】	(076)276-1155（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部 金谷 武志
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第3四半期 累計期間	第94期 第3四半期 累計期間	第93期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	2,472,184	2,340,917	3,291,549
経常利益又は経常損失() (千円)	422	61,231	26,907
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	7,855	53,569	19,384
持分法を適用した場合の投資利益(千円)			
資本金(千円)	1,066,950	1,066,950	1,066,950
発行済株式総数(株)	14,672,333	14,672,333	14,672,333
純資産額(千円)	789,137	866,193	829,153
総資産額(千円)	3,518,205	3,402,364	3,518,513
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	0.54	3.66	1.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)			
1株当たり配当額(円)			
自己資本比率(%)	22.4	25.5	23.6

回次	第93期 第3四半期 会計期間	第94期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.66	0.31

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、当第3四半期及び前事業年度は、潜在株式が存在しないため、前第3四半期は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興関連需要などから国内需要に持ち直しの動きがみられ、緩やかな回復傾向にあるとみられました。しかしながら、依然として続く欧州の債務問題や中国の景気減速、円高の影響など、引き続き先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況下において当社は、顧客の多様なニーズへの対応力を高め、受注拡大に向けて取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は2,340百万円（前年同四半期比5.3%減）となり、営業利益75百万円（前年同四半期比262.2%増）、経常利益61百万円（前年同四半期は経常損失0百万円）、四半期純利益53百万円（前年同四半期は四半期純損失7百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

チェーン事業

国内では、食品機械業界や工作機械業界向けが堅調に推移しましたが、搬送機械業界や運搬機械業界向けが減少しました。一方、輸出においては、東南アジア、北米、欧州向けが大きく減少しました。また、品種別では標準品の減少、特殊品の増加といった、売上構成の変化により利益率は改善されました。これらの結果、売上高は2,091百万円（前年同四半期比8.7%減）、営業利益は146百万円（前年同四半期比12.2%増）となりました。

金属射出成形事業

震災やタイの洪水の影響から生産が回復したことにより自動車用部品の売上が伸びました。その結果、売上高は219百万円（前年同四半期比44.2%増）、営業利益は42百万円（前年同四半期比213.0%増）となりました。

その他事業

その他事業の売上高は30百万円（前年同四半期は30百万円）、営業利益は22百万円（前年同四半期比0.8%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、14百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の経済の見通しにつきましては、震災後の復興関連需要などから国内景気は緩やかな回復が見込まれる一方、欧州の債務問題や中国の景気減速、為替相場等不透明な要因も多く、当社を取り巻く環境は厳しい状況が続くと見込まれます。当社におきましては、これらの状況を踏まえて、前事業年度より「第3次3カ年経営計画」を実施し、厳しい状況の下でも継続して利益を確保できる体質改善に取り組んでおります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は3,402百万円で前事業年度末に比べて116百万円減少しました。これは、前事業年度末と比べ、売掛債権が37百万円、たな卸資産が22百万円減少したことを主要因として、流動資産が2,358百万円と65百万円減少したこと、また、機械及び装置が40百万円、投資有価証券が19百万円減少したこと等により、固定資産が1,044百万円と50百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、2,536百万円で、前事業年度末と比べ153百万円減少しました。これは、前事業年度末に比べ仕入債務が113百万円、短期借入金が12百万円減少したことを主要因として流動負債が1,545百万円と113百万円減少したこと、また長期借入金が38百万円増加し、退職給付引当金が10百万円、役員退職慰労引当金が28百万円、社債が37百万円減少したこと等により、固定負債が990百万円と39百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、866百万円で、前事業年度末と比べ37百万円増加しました。主な要因は、四半期純利益53百万円の計上とその他有価証券評価差額金の減少19百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は25.5%になりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社を取り巻く事業環境は、依然として厳しい状況が継続すると認識しております。当社といたしましてはこのような状況下でも黒字の継続を最重要課題と認識し、将来的に安定的に利益を計上できる体質にするための抜本的な構造改革を継続し、企業発展の基盤の強化に取り組んでまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,672,333	14,672,333	大阪証券取引所 (市場第2部)	単元株式数1,000株
計	14,672,333	14,672,333	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	-	14,672,333	-	1,066,950	-	168,230

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 42,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,534,000	14,534	-
単元未満株式	普通株式 96,333	-	-
発行済株式総数	14,672,333	-	-
総株主の議決権	-	14,534	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
オリエンタルチエン工業株式会社	石川県白山市 宮永市町485番地	42,000	-	42,000	0.29
計	-	42,000	-	42,000	0.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.2%
売上高基準	0.1%
利益基準	0.1%
利益剰余金基準	0.0%

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	531,401	527,216
受取手形	2 646,902	2 688,336
売掛金	487,966	409,449
有価証券	5,458	5,461
商品及び製品	194,435	175,869
仕掛品	326,160	310,303
原材料及び貯蔵品	205,553	217,871
その他	26,534	24,100
貸倒引当金	360	320
流動資産合計	2,424,052	2,358,289
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	227,655	220,724
機械及び装置(純額)	325,740	285,355
土地	242,887	242,887
建設仮勘定	13,649	24,518
その他(純額)	23,714	24,250
有形固定資産合計	833,647	797,736
無形固定資産		
投資その他の資産	1,914	5,922
投資有価証券	127,262	107,544
その他	139,937	141,172
貸倒引当金	8,300	8,300
投資その他の資産合計	258,899	240,416
固定資産合計	1,094,460	1,044,075
資産合計	3,518,513	3,402,364

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	² 579,782	² 476,715
買掛金	145,759	135,798
短期借入金	772,120	759,400
未払法人税等	9,035	8,325
賞与引当金	-	2,994
その他	² 152,611	² 162,306
流動負債合計	1,659,310	1,545,540
固定負債		
社債	185,400	147,800
長期借入金	531,770	570,030
退職給付引当金	221,103	211,095
役員退職慰労引当金	67,020	38,620
その他	24,754	23,084
固定負債合計	1,030,048	990,630
負債合計	2,689,359	2,536,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,066,950	1,066,950
資本剰余金	168,230	168,230
利益剰余金	396,605	343,036
自己株式	4,449	4,563
株主資本合計	834,125	887,580
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,963	15,962
繰延ヘッジ損益	8,935	5,423
評価・換算差額等合計	4,971	21,386
純資産合計	829,153	866,193
負債純資産合計	3,518,513	3,402,364

(2) 【四半期損益計算書】
 【第 3 四半期累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	2,472,184	2,340,917
売上原価	2,082,385	1,925,728
売上総利益	389,799	415,189
販売費及び一般管理費	369,072	340,126
営業利益	20,726	75,062
営業外収益		
受取利息	138	124
受取配当金	2,229	2,229
助成金収入	1,144	4,366
保険解約返戻金	1,978	5,186
その他	5,370	3,307
営業外収益合計	10,861	15,215
営業外費用		
支払利息	22,363	22,377
その他	9,647	6,668
営業外費用合計	32,011	29,046
経常利益又は経常損失 ()	422	61,231
特別利益		
固定資産売却益	99	-
特別利益合計	99	-
特別損失		
固定資産廃棄損	123	662
固定資産売却損	300	-
投資有価証券評価損	2,017	-
特別損失合計	2,441	662
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	2,764	60,569
法人税、住民税及び事業税	5,090	7,000
法人税等合計	5,090	7,000
四半期純利益又は四半期純損失 ()	7,855	53,569

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ960千円増加しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び営業外受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	43,149千円	- 千円
営業外手形割引高	22,348	15,274

2. 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	64,090千円	68,816千円
支払手形	144,647	139,759
設備関係支払手形(流動負債その他)	139	3,500

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	125,957千円	91,011千円
のれんの償却額	3,867	-

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期損益計 算書計上額 (注)3
	チェーン事 業	金属射出 成形事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,289,625	152,200	2,441,826	30,357	2,472,184	-	2,472,184
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,289,625	152,200	2,441,826	30,357	2,472,184	-	2,472,184
セグメント利益	130,812	13,554	144,366	22,424	166,790	146,063	20,726

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに
 帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期損益計 算書計上額 (注)3
	チェーン事 業	金属射出 成形事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,091,061	219,498	2,310,559	30,357	2,340,917	-	2,340,917
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,091,061	219,498	2,310,559	30,357	2,340,917	-	2,340,917
セグメント利益	146,782	42,420	189,202	22,598	211,801	136,738	75,062

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに
 帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	0.54円	3.66円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	7,855	53,569
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額()(千円)	7,855	53,569
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,630	14,629

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当第3四半期累計期間は潜在株式が存在しないため、前
 第3四半期累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりませ
 ん。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

オリエンタルチエン工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小出 健治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオリエンタルチエン工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第94期事業年度の第3四半期会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、オリエンタルチエン工業株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。